



法人企業景気予測調査

(平成29年1 - 3月期調査)

(岐阜県の概要)

平成29年3月10日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：平成29年2月15日
3. 調査方法：原則として郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断 調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	29年1～3月 (又は3月末)	29年4～6月 (又は6月末)	29年7～9月 (又は9月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計 数 調 査	28年度下期 (実績見込み)	28年度通期 (実績見込み)	29年度通期 (見通し)
	28年10月 ～29年3月	28年4月 ～29年3月	29年4月 ～30年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、180社で、このうち157社から調査票を回収した(回収率87.2%)。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	157	33	35	89
製造業	60	10	18	32
非製造業	97	23	17	57

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	6
5. 設備投資	7
6. 利益配分のスタンス	8

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超
29年4-6月期は「下降」超幅が縮小する見通し

○ **現状**

全産業では「下降」超幅が縮小している。

【規模別】

- ・大企業、中小企業では「下降」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では「上昇」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業では「下降」超幅が拡大している。
- ・非製造業では「下降」超幅が縮小している。

○ **先行き見通し**

全産業では期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業では、29年4-6月期は「下降」超幅が横ばいで推移し、29年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・中堅企業では、29年4-6月期は「上昇」超幅が横ばいで推移し、29年7-9月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・中小企業では、期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

【業種別】

- ・製造業では、29年4-6月期は「下降」超幅が縮小し、29年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・非製造業では、29年4-6月期は「下降」超幅が縮小し、29年7-9月期は「下降」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。

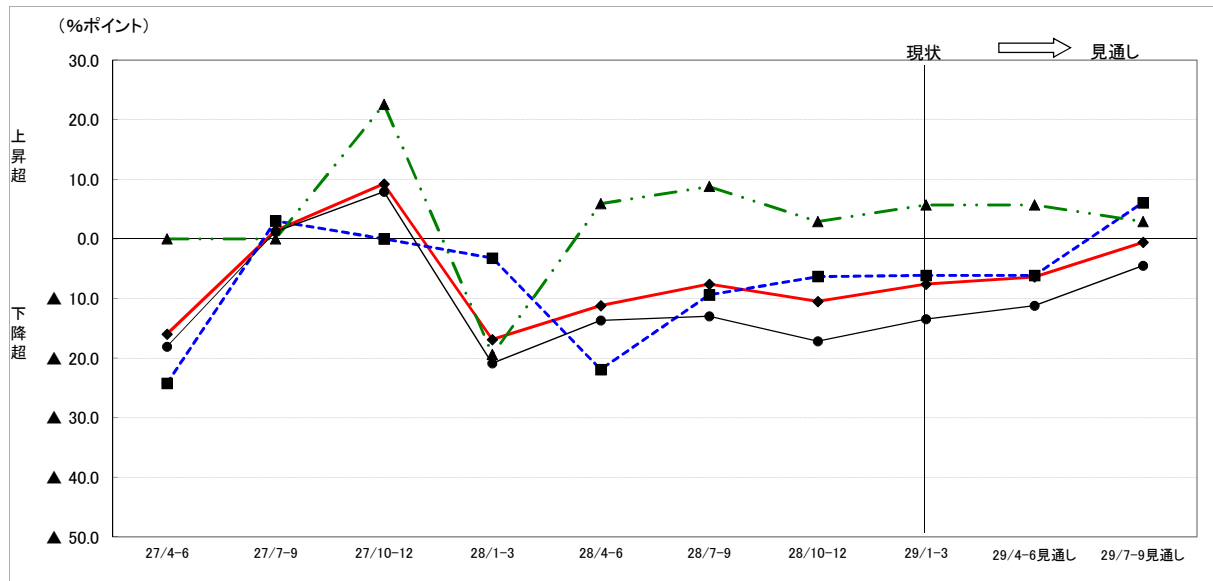
景況判断BSI（原数値）

（『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		28年10-12月	29年1-3月	29年4-6月	29年7-9月
全 産 業		▲ 10.5	(▲ 11.1) ▲ 7.6	(▲ 9.2) ▲ 6.4	▲ 0.6
規 模 別	大 企 業	▲ 6.3	(6.3) ▲ 6.1	(▲ 6.3) ▲ 6.1	6.1
	中 堅 企 業	2.9	(▲ 2.9) 5.7	(2.9) 5.7	2.9
	中 小 企 業	▲ 17.2	(▲ 20.7) ▲ 13.5	(▲ 14.9) ▲ 11.2	▲ 4.5
業 種 別	製 造 業	▲ 3.3	(▲ 8.2) ▲ 11.7	(▲ 3.3) ▲ 10.0	5.0
	非 製 造 業	▲ 15.2	(▲ 13.0) ▲ 5.2	(▲ 13.0) ▲ 4.1	▲ 4.1

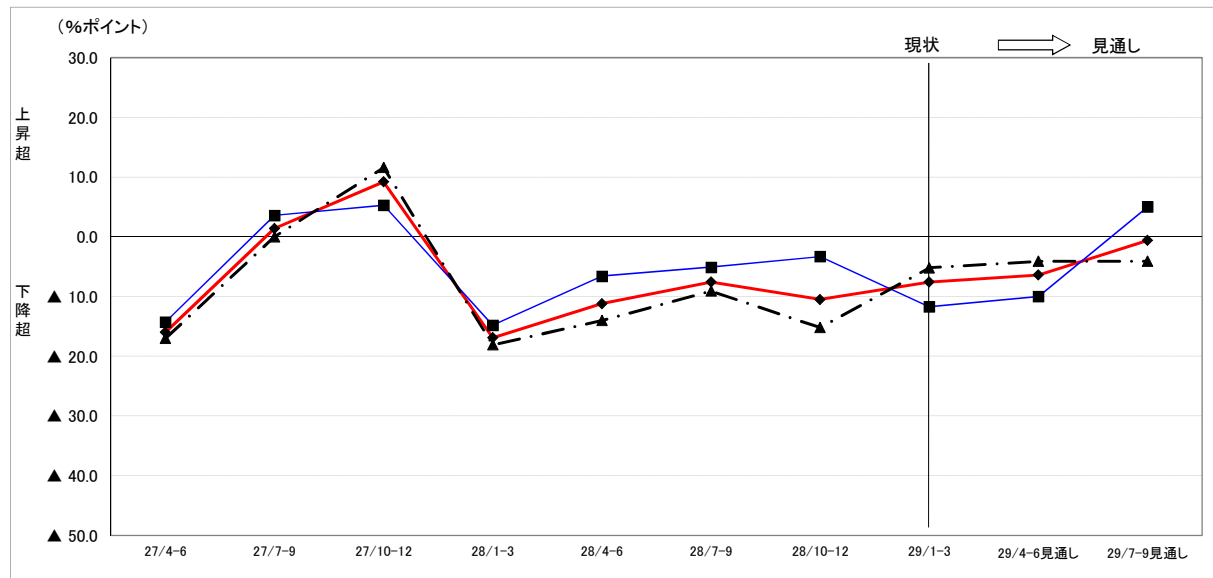
（注）（ ）書きは前回（28年10-12月期）調査時見通し。

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	28/4-6	28/7-9	28/10-12	29/1-3	29/4-6見通し	29/7-9見通し
◆— 全産業	▲ 16.0	1.4	9.2	▲ 16.9	▲ 11.2	▲ 7.6	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 6.4	▲ 0.6
■-- 大企業	▲ 24.2	3.0	0.0	▲ 3.2	▲ 21.9	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 6.1	6.1
▲-- 中堅企業	0.0	0.0	22.6	▲ 19.4	5.9	8.8	2.9	5.7	5.7	2.9
●— 中小企業	▲ 18.1	1.2	7.9	▲ 20.9	▲ 13.7	▲ 13.0	▲ 17.2	▲ 13.5	▲ 11.2	▲ 4.5

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	28/4-6	28/7-9	28/10-12	29/1-3	29/4-6見通し	29/7-9見通し
◆— 全産業	▲ 16.0	1.4	9.2	▲ 16.9	▲ 11.2	▲ 7.6	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 6.4	▲ 0.6
■— 製造業	▲ 14.3	3.6	5.3	▲ 14.8	▲ 6.6	▲ 5.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 10.0	5.0
▲-- 非製造業	▲ 17.0	0.0	11.6	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 9.1	▲ 15.2	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 4.1

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

○ 現状

全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

【規模別】

- ・大企業、中小企業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では「不足気味」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

全産業では期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業では、29年6月末は「不足気味」超幅が縮小し、29年9月末は「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。
- ・中堅企業では、29年6月末は「不足気味」超幅が縮小し、29年9月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・中小企業では、期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【業種別】

- ・製造業では、期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・非製造業では、29年6月末は「不足気味」超幅が縮小し、29年9月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

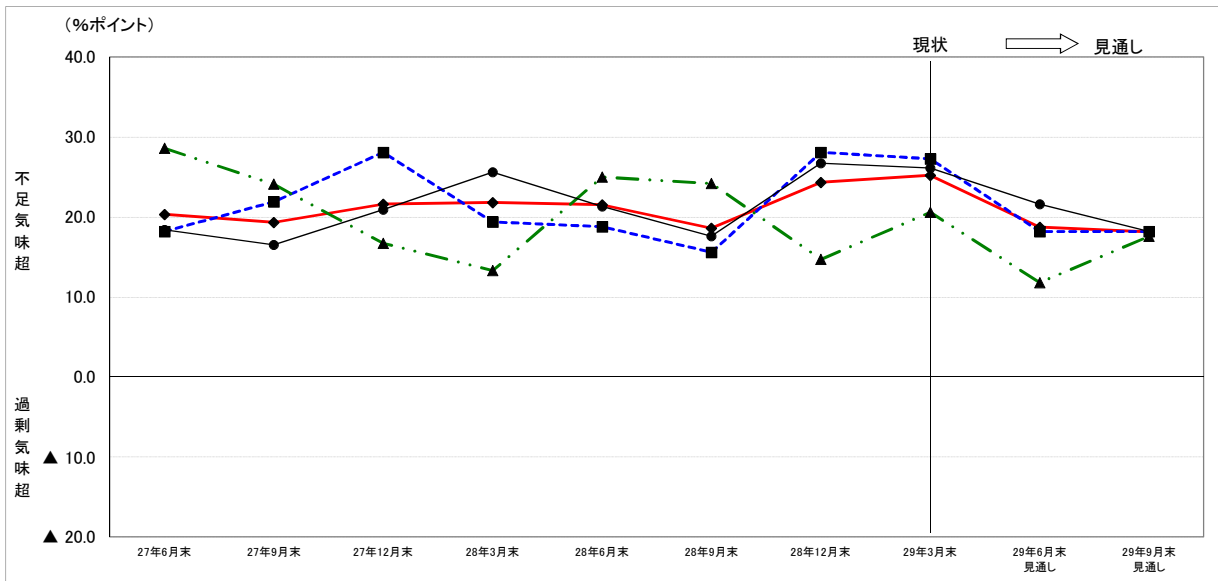
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		28年12月末	29年3月末	29年6月末	29年9月末
全 産 業		24.3	(16.4) 25.2	(13.2) 18.7	18.1
規 模 別	大 企 業	28.1	(25.0) 27.3	(15.6) 18.2	18.2
	中 堅 企 業	14.7	(11.8) 20.6	(11.8) 11.8	17.6
	中 小 企 業	26.7	(15.1) 26.1	(12.8) 21.6	18.2
業 種 別	製 造 業	23.0	(6.6) 20.3	(8.2) 10.2	6.8
	非 製 造 業	25.3	(21.4) 28.1	(16.5) 24.0	25.0

（注） 1. () 書きは前回（28年10-12月期）調査時見通し。

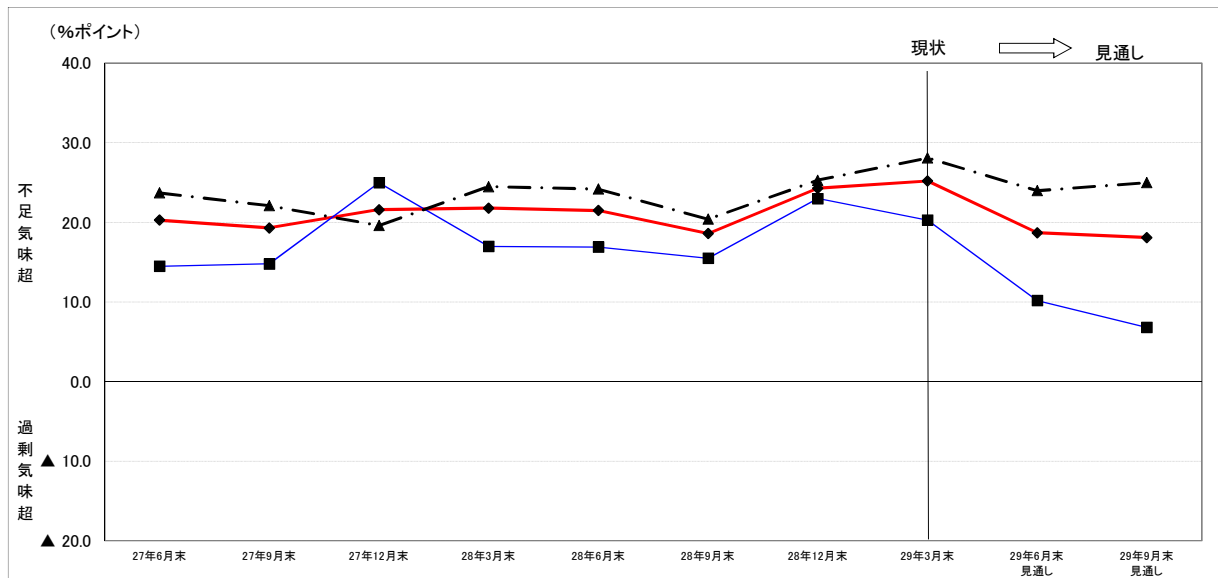
2. 回答社数 155社（うち製造業 59社、非製造業 96社）

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	27年6月末	27年9月末	27年12月末	28年3月末	28年6月末	28年9月末	28年12月末	29年3月末	29年6月末見通し	29年9月末見通し
◆ 全産業	20.3	19.3	21.6	21.8	21.5	18.6	24.3	25.2	18.7	18.1
■ 大企業	18.2	21.9	28.1	19.4	18.8	15.6	28.1	27.3	18.2	18.2
▲ 中堅企業	28.6	24.1	16.7	13.3	25.0	24.2	14.7	20.6	11.8	17.6
● 中小企業	18.4	16.5	20.9	25.6	21.3	17.6	26.7	26.1	21.6	18.2

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	27年6月末	27年9月末	27年12月末	28年3月末	28年6月末	28年9月末	28年12月末	29年3月末	29年6月末見通し	29年9月末見通し
◆ 全産業	20.3	19.3	21.6	21.8	21.5	18.6	24.3	25.2	18.7	18.1
■ 製造業	14.5	14.8	25.0	17.0	16.9	15.5	23.0	20.3	10.2	6.8
▲ 非製造業	23.7	22.1	19.6	24.5	24.2	20.4	25.3	28.1	24.0	25.0

3. 売上高（電気・ガスを除く）—— 28年度通期は減収見込み 29年度通期は増収見通し

○28年度下期

全産業では2.9%の減収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減収見込み、中小企業では増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減収見込み、非製造業では増収見込みとなっている。

○28年度通期

全産業では3.0%の減収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減収見込み、中小企業では増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減収見込み、非製造業では増収見込みとなっている。

○29年度通期

全産業では3.8%の増収見通しとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても増収見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		28年度見込み	下 期	29年度見通し
全 産 業		(▲4.0) ▲3.0	(▲4.6) ▲2.9	3.8
規 模 別	大 企 業	(▲5.4) ▲3.9	(▲6.8) ▲4.3	5.5
	中 堅 企 業	(▲1.9) ▲1.9	(▲0.3) ▲1.1	0.8
	中 小 企 業	(▲0.1) 0.3	(0.5) 1.9	0.3
業 種 別	製 造 業	(▲7.8) ▲6.5	(▲7.9) ▲5.8	4.3
	非 製 造 業	(0.4) 1.0	(▲0.7) 0.3	3.1

（注）1. 金融・保険業については、調査対象外。電気・ガスを除く。

2. 28年度 回答社数 114社（うち製造業 47社、非製造業 67社）

29年度 回答社数 91社（うち製造業 40社、非製造業 51社）

3. () 書きは前回（28年10-12月期）調査結果。

4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く） — 28年度通期は減益見込み 29年度通期は減益見通し

○28年度下期

全産業では29.5%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

○28年度通期

全産業では22.7%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

○29年度通期

全産業では8.4%の減益見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では減益見通し、中堅企業では増益見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見通し、非製造業では増益見通しとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		28年度見込み	下 期	29年度見通し
全 産 業		(▲ 28.9) ▲ 22.7	(▲ 42.3) ▲ 29.5	▲ 8.4
規 模 別	大 企 業	(▲ 36.0) ▲ 30.5	(▲ 59.7) ▲ 44.5	▲ 15.3
	中 堅 企 業	(18.5) 20.5	(31.1) 24.4	13.1
	中 小 企 業	(▲ 0.3) 23.3	(▲ 2.2) 22.4	▲ 9.4
業 種 別	製 造 業	(▲ 50.5) ▲ 44.0	(▲ 56.2) ▲ 46.1	▲ 17.6
	非 製 造 業	(15.4) 19.3	(17.1) 34.3	6.2

（注）1. 電気・ガス、金融・保険業を除く。

2. 28年度 回答社数 111社（うち製造業 47社、非製造業 64社）

29年度 回答社数 89社（うち製造業 40社、非製造業 49社）

3. () 書きは前回（28年10-12月期）調査結果。

5. 設備投資—— 28年度通期は減少見込み 29年度通期は増加見通し

○28年度下期

全産業では12.2%の減少見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では減少見込み、中堅企業では増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減少見込みとなっている。

○28年度通期

全産業では5.2%の減少見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では増加見込み、中堅企業、中小企業では減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

○29年度通期

全産業では18.8%の増加見通しとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても増加見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

(対前年同期増減率、単位：%)

区 分		28年度見込み	下 期	29年度見通し
全 産 業		(1.7) ▲ 5.2	(▲ 5.1) ▲ 12.2	18.8
規 模 別	大 企 業	(13.6) 4.6	(1.9) ▲ 8.1	20.9
	中 堅 企 業	(▲ 18.8) ▲ 21.9	(13.6) 6.9	13.6
	中 小 企 業	(▲ 64.1) ▲ 61.7	(▲ 73.2) ▲ 61.9	7.6
業 種 別	製 造 業	(6.4) 2.1	(1.9) ▲ 5.7	15.8
	非 製 造 業	(▲ 6.9) ▲ 15.2	(▲ 17.3) ▲ 21.5	39.5

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

2. 28年度 回答社数 121社 (うち製造業 44社、非製造業 77社)

29年度 回答社数 103社 (うち製造業 39社、非製造業 64社)

3. () 書きは前回 (28年10-12月期) 調査結果。

6. 利益配分のスタンス

全産業では「内部留保」、「設備投資」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業では「設備投資」をあげる企業が多く、続く項目として「内部留保」をあげる企業が多い。中堅企業、中小企業は「内部留保」をあげる企業が多く、続く項目として「設備投資」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業は「設備投資」をあげる企業が多く、続く項目として「内部留保」をあげる企業が多い。非製造業は「内部留保」をあげる企業が多く、続く項目として「設備投資」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		内部留保	60.0 (①64.6)	設備投資	59.3 (②55.8)	従業員への還元	43.0 (③32.7)
規模別	大企業	設備投資	67.9 (②57.7)	内部留保	53.6 (①65.4)	株主への還元	39.3 (③42.3)
	中堅企業	内部留保	71.0 (①73.3)	設備投資	64.5 (②60.0)	従業員への還元	45.2 (⑤20.0)
	中小企業	内部留保	57.9 (①59.6)	設備投資	53.9 (②52.6)	従業員への還元	44.7 (③45.6)
業種別	製造業	設備投資	71.9 (①65.1)	内部留保	54.4 (②60.5)	従業員への還元	43.9 (③41.9)
	非製造業	内部留保	64.1 (①67.1)	設備投資	50.0 (②50.0)	従業員への還元	42.3 (④27.1)

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
 2. 社数135社(うち製造業57社、非製造業78社)
 3. 構成比欄()書きは前回(28年1-3月期)調査時の順位と構成比。

《選択項目》

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 設備投資 | 6 従業員への還元 |
| 2 新製(商)品・新技術等の研究・開発 | 7 役員報酬・賞与 |
| 3 関連会社への出資、M&A | 8 株主への還元 |
| 4 有利子負債削減 | 9 内部留保 |
| 5 新規雇用の拡大 | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/gifu.htm>